

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

NOVEMBER 2018
No.743

11

<https://www.idj.co.jp>



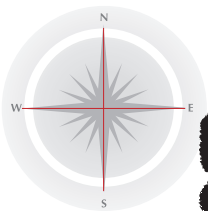
特集

草の根の力を伸ばす

政府依存からの脱却へ

IDJ REPORT

先進国入り目指すマレーシア



羅針盤

主幹 荒木 光弥

深謀遠慮の「中国アフリカ協力」 わが道を行くのか日本

3年間で6兆6,000億円

横浜で来年、「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）が開かれる。ただ、頭痛の種は厳しい財政難の中、財力にモノを言わせた援助計画を打ち出すことが難しいことだ。知力、構想力が期待されている。

そのような時に、中国は9月3日、アフリカ53カ国（1カ国だけ欠席）の首脳たちを北京に招き、人民大会堂で「中国アフリカ協力フォーラム」を開催し、「一帯一路」戦略の一環として今後3年間でめどに600億ドル（約6兆6,000億円）の協力を宣言した。私たちは、資金の種類は別にして、アフリカ大陸への中国の並々ならぬ国家戦略を知らされることになった。

こうした状況は、日本の1990年代後半から2000年代初めのバブル経済時代に見せた“日の出ずる国”日本を思い出させるものである。あの頃は援助倍増、3倍増が景気よく打ち出され、まさに第

1位の援助国として世界に君臨していた。ただ、あの時の日本は資金を世界中にバラ撒いて、世界からの日本批判を回避することが、「世界の中の日本」として必要な政策だったのかもしれない。

中国は一見して、TICADなどの日本の対アフリカ援助を模倣しているように見えるが、それは形式的な模倣であって、その中味は日本とまったく異なるものと言える。

中国の真の狙いは、「一帯一路」政策に基づくインフラ建設への投融資と援助をミックスした複合型協力で貢献しながら、しっかり稼ぐだけではない。去る8月下旬に北京での一帯一路5周年記念会合で習近平国家主席が述べた以下の発言に、中国の長期的本音が隠されているように思える。

「一帯一路は経済協力（インフラ建設）だけでなく、世界の発展モデルや統治システムを改善する大切な手立てになる」

中国は目下、米国と激しい貿易戦争を展開しているが、これも習

近平国家主席の世界戦略によるものとみられている。

1960年代の「南北問題」時代、国連貿易開発会議（UNCTAD）でプレビッシュ博士を中心に「援助より貿易を」が唱えられた。多くの開発途上国は貿易の拡大を目指して、有利な貿易システムの改革を先進国に求めた。常にその先頭に立っていたのが、今で言う中進国グループ（中国を筆頭にインド、ブラジル、アルゼンチン、トルコ、サウジアラビア、南アフリカ、インドネシアなど）だ。今でも中国は大躍進を遂げている中進国のリーダー格である。

中国の本音が聞こえる

米国に対等な戦いを挑む中国は、米国との貿易戦争において、まさに多くの中進国の代表として、トランプ政権に挑んでいる感じだ。その背景には多国間貿易の新しい世界システム、新しい秩序構築が隠されているかもしれない。その中で、世界の貿易システムを支える米ドル基軸体制に「元」が挑戦

先進国入り目指すマレーシア

再登板のマハティール政権に柔軟な協力を

マレーシアで5月に発足したマハティール・ビン・モハマド首相(93)率いる新政権が、前政権下で悪化した財政を再建するため、中国主導で進めていた鉄道など大規模なインフラ建設事業の見直しを進めている。これまでも「ルックイースト(東方)政策」に支援をしてきた日本は、「先進国入り」を目指すマレーシアに柔軟で多彩な協力が必要な時が来ている。

政府系ファンドの乱脈経営

5月の総選挙では、独立後61年もの長期政権を続けた統一マレー国民組織(UMNO)に対し、野党連合が勝利した。それを導いたのは、ナジブ・ラザク前首相によるお粗末な経済運営への国民の反発だった。

とりわけ、政府系投資ファンドであるワン・マレーシア・デベロップメント・ブルハド(1MDB)の乱脈経営が大きな要因になった。数十億ドルもの巨費の不正使用などがあったとされる。このスキャンダルを一層、複雑化したのは、

中国や中東などの外資だった。

マレーシアは1974年、中国と国交を樹立した。この時、周恩来首相とともに調印に臨んだ首相は、ナジブの父、アブドゥル・ラザクだった。中国は、東南アジア諸国連合(ASEAN)で最初に国交を樹立したマレーシアの決断を高く評価した。歴代の中国大使はマレーシアに着任する度、真っ先にラザク邸を表敬訪問し、礼を尽くしてきたと言われる。

ナジブ前首相も2009年に政権に就くと、親中政策を進め、14年の国交樹立40周年には金融、鉄道などの協力で合意した。中国からはパンダ2頭がクアラルンプールの動物園に貸与され、人気を集めた。

マレーシアは、一帯一路にいち早く支持を表明し、30件以上の大型プロジェクトの計画を進めた。①東海岸鉄道(ECRL)、②マラッカ沖に人工

島と港湾などを建設する「マラッカ・ゲートウェイ」、③アリババ・グループの協力による「デジタル自由貿易区」設置、などである。同国政府では通常、外国との経済協力は経済企画庁が担当する。しかし、一帯一路の関連事業は首相府の専管事項として進められた。

元拓殖大学教授で、(一財)国際貿易投資研究所(ITI)客員研究員の小野沢純氏によると、1MDBの経営で特に問題となったのは、多額の負債を抱えた傘下の発電会社、エドラ・グローバル・エナジーの株式売却だった。1MDBは2015年、全株式を総額98億リンギット(1リンギットは約27円)で中国原子力大手、中国広核集団(CGN)に売却した。60億リンギットの債務も中国側が引き取った。インフラ部門の外資受け入れは49%までとする規制が遵守されず、100%外資が認可された。一帯一路を機に投じられた中国の資金が、1MDB救済に充てられたのだ。

「中国に多額の借金は望まない」

マハティール首相は就任後、最



エネルギー的な表情で会見に臨むマハティール首相=日本記者クラブで

NGOとの連携強化を探る外務省

寄付文化の醸成が課題

「ODAに関する有識者懇談会」

今年、開発業界を揺さぶる出来事が相次いだ。本誌も複数回にわたって取り上げた国際協力機構（JICA）の予算管理問題はもちろん、財務省がJICAの業務実施契約に関する予算執行調査を実施したことも話題となった。政府開発援助（ODA）の実施体制はこれまでにない見直しを余儀なくされ開発コンサルタントも急対応を迫られている。

そこにもう一つ、ODAの今後を左右する動きが出てきた。外務省が河野太郎外務大臣の下で定期開催を始めた「ODAに関する有識者懇談会」だ。厳しい日本の財政状況の中で、ODAの効率的・効果的な実施を実現すべく、国際協力に関わる民間活力を引き出した

めの施策を検討するのが狙いだ。

注目すべきは、第一回目に「国際協力NGOの抜本的強化」がテーマとされたことだ。懇談会自体は、NGO/NPOだけに議論が絞られているわけではないが、国際協力NGOを代表する複数の有識者が委員として出席しており、ODAによる「NGO支援」の在り方は重要な焦点の一つとなっている。

河野大臣は、外相就任以前からODAの使途に厳しい姿勢を示してきたことで知られる。今年度はODA予算の中で、在外公館など「足腰強化」に向けた予算を拡充する動きを見せた。それだけに、今後ODAにどのようなテコ入れを図るのか、ODA業界全体が注視している。

この背景には、やはり日本国内における「寄付市場」の規模の問題が大きい。日本ファンドレイジング協会が発行する「寄付白書2017」によると、主要国の個人寄付額は米国が30兆6,664億円、英国が1兆5,035億円に対して、日本は7,756億円にとどまる。韓国も寄付額で日本に劣るも対GDP比は日本よりも高く、法人寄付額の対GDP比は国際的に見ても極めて大きい。日本の寄付市場の小ささは、日本の国際協力NGO職員の給与の低さにつながっており、高度な専門性を持つ人材を確保できない状況を招いている。

こうした中で、日本政府も1990年代前後から国際協力NGOへの支援や連携事業に取り組み、2000年代に入ってから「日本NGO連携無償資金協力」（N連）や「JICA草の根技術協力」、緊急人道支援に資金供与を行う「ジャパン・プラットフォーム（JPF）拠出金」などを順次整備して、資金面の連携を強めた。また、1999年にNGOの能力強化・人材育成の支援を目的とする「NGO活動環境整備支援事業」を開始し、その中で「NGO相談員制度」や「NGOインターン・プログラム」などの取り組みを続

多様な連携を模索

日本の国際協力NGOは、外交政策として実施されるODAと一線を画しつつ、途上国の草の根に根差した支援活動を展開し、その規模を拡大させてきた。だが、一方でNGOの組織力や資金力は長年の課題となっている。



バングラデシュのロヒンギャ難民居住区(=大橋正明氏提供)